



サステナビリティ活動 (ESG) ESGデータ



E：環境データ

[READ MORE →](#)



S：社会データ

[READ MORE →](#)



G：ガバナンスデータ

[READ MORE →](#)

ESGデータ

E：環境データ

E：環境データ

S：社会データ

G：ガバナンスデータ

E：環境データ

(1) KPI

①気候変動（CO₂・エネルギー管理）関連

	数値目標		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	対象範囲
CO ₂ 等の温室効果ガス 排出量 ※1 * 2022年3月改定 (2022年6月「SBTi」 よりSBTネットゼロ認 定取得)	2019年度総排出量に 対して、 2030年度までに、 Scope1+2を70%以 上、Scope3を50%以 上削減 2050年までに 「ネットゼロ」達成 (Scope1,2,3いずれも 90%以上削減。残余 排出量は中和化※2)	合計値	3,336,472	3,588,345	4,038,583	3,533,468	2,534,820	t-CO ₂	三菱地所グ ループ※の 100%
		うち Scope1+2	-	-	476,363	413,153	312,198	t-CO ₂	
		うち Scope3	-	-	3,562,220	3,120,314	2,222,622	t-CO ₂	
再生可能エネルギー由 来の電力比率 * 2022年3月改定	2025年度までにグループ全体で 100%達成を目指す		-	1.3%	1.1%	3.1%	30.8%		三菱地所グ ループ※の 100%
(参考：総電力使 用量) ※5	-		-	1,138,078	1,242,153	1,024,802	518,515	MWh	
-うち、再生可能エ ネルギー使用量	-		-	14,685	14,005	31,804	159,663	MWh	
-うち、電力利用 による使用量	-		-	12,585	11,731	29,242	158,525	MWh	
-うち、グリーン 電力証書の権利 行使量	-		-	2,100	2,274	2,562	1,138	MWh	



- ※1 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。
(ただし、GRESBでは、三菱地所グループの持分または信託受益権が20%以上の物件が対象)
- ※2 2050年段階で三菱地所グループのバリューチェーン内で削減できない排出量を「残余排出量」といい、バリューチェーンの外で森林由来吸収や炭素除去技術等を活用して「中和(Neutralization)」することで、ネットゼロとするのがSBT基準に基づく考え方。
- ※3 2022年3月に上記数値目標上方修正を行ったため、基準年度となる2019年度以降の数値はScope1+2・Scope3それぞれの内訳を表示
- ※4 2019年度実績値については、数値目標修正時に賃貸不動産におけるテナント排出分をScope2よりScope3へ移管したため、総排出量に占めるScope2・Scope3の数字が一部変更となっている。
- ※5 RE100については、2021年度よりテナント使用分は電力使用量から除外

②資源（廃棄物・水・木材等）関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	対象範囲
m ² 当たりの廃棄物排出量	2019年度 ^(※) 比 20%削減 ※2019年度実績： 7.1kg/m ²	2030年	11.1	7.1	5.0	5.1	kg/m ²	三菱地所グループ (※1)の100%
(参考：廃棄物排出量)	-	-	74,595	54,114	39,221	39,420	t	
-うち、国内	-	-	74,595	52,081	38,750	38,549	t	
-うち、海外	-	-	-	2,033	471	871	t	
(参考：延床面積合計)	-	-	6,750,610	7,591,269	7,807,417	7,760,237	m ²	
廃棄物再利用率	90.0%	2030年	45.5%	55.2%	60.5%	58.4%		三菱地所グループ (※1)の100%
(参考：廃棄物再利用量)	-	-	33,923	29,878	23,742	23,023	t	
-うち、国内	-	-	33,923	29,351	23,636	22,808	t	
-うち、海外	-	-	-	527	106	216	t	
中水設備導入率	100%	2030年度 まで毎年	100%	100%	100%	100%		国内新築 ^(※2) ・ 大型 ^(※3) オフィス ・商業施設
国産材採用率	100%	2030年度 まで毎年	-	71.8%	69.3%	71.2%		三菱地所ホーム(株) (注文住宅の構造材・ 床材部分)

- ※1 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。
- ※2 2002年以降竣工
- ※3 延床面積100,000m²以上

→ ESGデータをWebで見る

(2) その他数値データ

対象物件基本データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
延床面積合計 (m ²)	6,761,510	6,750,610	7,591,269	7,807,417	7,760,237
対象物件数 (棟)	90	97	112	111	120

以下、①～③の内、2019年度～2021年度実績値については第三者保証を受けています。

→ ESGデータをWebで見る

第三者保証





①気候変動（CO₂削減・エネルギー・マネジメント）関連

CO₂排出量

	2017年度				2018年度				2019年度			
	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	対総排出量 割合	Scope3 割合内訳	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	対総排出量 割合	Scope3 割合内訳	排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	対総排出量 割合	Scope3 割合内訳
総排出量 (Scope1+ Scope2+ Scope3)	3,336,472	0.4935	100.0%	-	3,588,345	0.5316	100.0%	-	4,038,583	0.5325	100.0%	-
Scope1. 燃料の燃料 等、事業者自らによる 温室効果ガスの直接排出	120,634	0.0178	3.6%	-	108,289	0.0160	3.0%	-	118,351	0.0156	2.9%	-
- CO ₂	119,989	-	3.6%	-	107,011	-	3.0%	-	117,264	-	2.9%	-
- CH ₄	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- N ₂ O	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- HFCs	645	-	0.0%	-	1,278	-	0.0%	-	1,087	-	0.0%	-
- PFCs	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- SF ₆	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- Other	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
Scope2. 電気・熱・蒸 気の使用に伴う温室効 果ガスの間接排出	575,262	0.0851	17.2%	-	564,033	0.0836	15.7%	-	358,012	0.0472	8.9%	-
Scope1+Scope2 小計	695,896	0.1029	20.9%	-	672,322	0.0996	18.7%	-	476,363	0.0628	11.8%	-
Scope3. 上記Scope1、 Scope2以外の間接排出	2,640,576	-	79.1%	100.0%	2,916,023	-	81.3%	100.0%	3,562,220	-	88.2%	100.0%
- カテゴリー1. 購入し た製品・サービス	74,329	-	2.2%	2.8%	77,035	-	2.1%	2.6%	87,211	-	2.2%	2.4%
- カテゴリー2. 資本財	990,329	-	29.7%	37.5%	975,004	-	27.2%	33.4%	1,134,531	-	28.1%	31.8%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれ ない燃料及びエネルギ ー関連活動	84,675	-	2.5%	3.2%	77,488	-	2.2%	2.7%	132,683	-	3.3%	3.7%
- カテゴリー5. 事業か ら出る廃棄物	45,571	-	1.4%	1.7%	19,401	-	0.5%	0.7%	21,762	-	0.5%	0.6%
- カテゴリー6. 出張	1,151	-	0.0%	0.0%	1,227	-	0.0%	0.0%	1,254	-	0.0%	0.0%
- カテゴリー7. 雇用者 の通勤	1,768	-	0.1%	0.1%	1,885	-	0.1%	0.1%	2,848	-	0.1%	0.1%
- カテゴリー11. 販売 した製品の使用	1,398,021	-	41.9%	52.9%	1,714,888	-	47.8%	58.8%	1,905,897	-	47.2%	53.5%
- カテゴリー12. 販売 した製品の廃棄	44,732	-	1.3%	1.7%	49,095	-	1.4%	1.7%	49,214	-	1.2%	1.4%
- カテゴリー13. リー ス資産（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-	226,820	-	5.6%	6.4%

→ ESGデータをWebで見る



	2020年度					2021年度				
	排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m ²)	対総排出量 割合	Scope3 割合内訳	2019年 (基準年) 比 増減率	排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m ²)	対総排出量 割合	Scope3 割合内訳	2019年 (基準年) 比 増減率
総排出量 (Scope1+ Scope2+ Scope3)	3,533,468	0.4526	100.0%	-	▲12.5%	2,534,820	0.3247	100.0%	-	▲37.2%
Scope1. 燃料の燃料 等、事業者自らによる 温室効果ガスの直接排出	116,914	0.0150	3.3%	-	▲3.1%	120,713	0.0156	4.8%	-	+2.0%
- CO2	114,729	-	3.2%	-	-	116,438	-	4.6%	-	▲0.7%
- CH4	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- N2O	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- HFCs	2,185	-	0.1%	-	-	4,275	-	0.2%	-	+293.3%
- PFCs	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- SF6	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- Other	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
Scope2. 電気・熱・蒸 気の使用に伴う温室効 果ガスの間接排出	296,239	0.0379	8.4%	-	▲17.3%	191,485	0.0247	7.6%	-	▲46.5%
Scope1+Scope2 小計	413,153	0.0529	11.7%	-	▲13.3%	312,198	0.0402	12.3%	-	▲34.5%
Scope3. 上記Scope1、 Scope2以外の間接排出	3,120,314	-	88.3%	100.0%	▲12.4%	2,222,622	-	87.7%	100.0%	▲37.6%
- カテゴリー1. 購入し た製品・サービス	55,037	-	1.6%	1.8%	▲36.9%	1,015,093	-	40.0%	45.7%	+1063.9%
- カテゴリー2. 資本財	1,266,641	-	35.8%	40.6%	+11.6%	0	-	0.0%	0.0%	▲100.0%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれな い燃料及びエネルギー 関連活動	117,993	-	3.3%	3.8%	▲11.1%	83,354	-	3.3%	3.8%	▲37.2%
- カテゴリー5. 事業か ら出る廃棄物	15,129	-	0.4%	0.5%	▲30.5%	25,472	-	1.0%	1.1%	+17.1%
- カテゴリー6. 出張	1,301	-	0.0%	0.0%	+3.8%	1,330	-	0.1%	0.1%	+6.1%
- カテゴリー7. 雇用者 の通勤	2,936	-	0.1%	0.1%	+3.1%	2,939	-	0.1%	0.1%	+3.2%
- カテゴリー11. 販売 した製品の使用	1,420,533	-	40.2%	45.5%	▲25.5%	918,548	-	36.2%	41.3%	▲51.8%
- カテゴリー12. 販売 した製品の廃棄	48,289	-	1.4%	1.5%	▲1.9%	34,255	-	1.4%	1.5%	▲30.4%
- カテゴリー13. リー ス資産 (下流)	192,456	-	5.4%	6.2%	▲15.2%	141,631	-	5.6%	6.4%	▲37.6%

※ 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。

※ カテゴリー4/8/9/10/14/15は、排出源が存在しない、他カテゴリやScope1+2に含めて算定している等の観点から算定対象外としている。

※ SBTiの指導に基づき、2021年度実績より、設備投資に伴う排出の計上先はカテゴリー2からカテゴリー1へと変更となった。

→ ESGデータをWebで見る



エネルギー種別ごとの使用量内訳

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)	消費電力量換算値 (MWh)	熱量換算値 (GJ)
Scope1								
- ガス (都市ガス・LPガス)	585,394	2,107,418	628,481	2,267,417	615,532	2,215,915	632,793	2,278,055
- 重油	7,470	26,891	6,645	23,921	6,021	21,675	6,468	23,286
- その他燃料	4	13	730	1,560	2,026	7,292	851	3,064
Scope2								
- 電気 (※)	-	-	1,242,153	-	1,024,802	-	500,633	-
- 蒸気	-	-	111,208	400,350	80,357	289,286	78,195	281,504
- 温水	-	-	11,498	41,394	13,629	49,064	15,224	54,805
- 冷水	-	-	105,480	379,727	104,312	375,525	100,217	360,782

※ 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

施設種別のCO₂排出量 (Scope1 + Scope2) ・エネルギー使用量等

	2018年度						2019年度					
	延床面積 (千m ²)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	5,051	485,312	0.1	5,564,242	1.1	51	4,596	356,063	0.08	3,255,690	0.71	51
商業施設	1,024	90,812	0.09	1,443,189	1.41	20	1,727	154,535	0.09	1,551,447	0.90	29
ホテル	149	13,043	0.09	251,669	1.69	11	212	36,722	0.17	328,227	1.55	12

	2020年度						2021年度					
	延床面積 (千m ²)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	エネルギー使用量 (GJ)	原単位 (GJ/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,667	307,934	0.07	2,960,906	0.63	53	4,488	158,273	0.04	2,547,965	0.57	54
商業施設	1,831	137,402	0.08	1,412,010	0.77	29	864	38,034	0.04	536,637	0.62	32
ホテル	336	15,830	0.05	176,634	0.53	14	624	64,399	0.10	1,008,236	1.61	14

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2 その他用途は本表上は算定対象外

→ ESGデータをWebで見る



②廃棄物・資源関連

ごみ種別ごとの発生量・リサイクル量・リサイクル率

	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率	発生量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率
コピー・OA用紙	742	649	87.4%	678	678	100%	509	509	100%	493	493	100%
機密文書等 (一括処理文書)	992	659	66.4%	113	113	100%	166	166	100%	182	182	100%
雑誌・パンフレット・色付き紙	2,437	2,253	92.4%	2,470	2,470	100%	1,756	1,756	100%	1,482	1,482	100%
新聞紙・折り込みチラシ	1,191	1,076	90.4%	695	695	100%	526	526	100%	412	412	100%
段ボール	10,255	9,419	91.8%	11,096	11,096	100%	8,361	8,361	100%	8,613	8,613	100%
ミックスペーパー	3,143	2,328	74.1%	2,015	2,015	100%	1,843	1,843	100%	1,596	1,596	100%
その他可燃ごみ (紙ごみ・雑ごみ等)	15,454	1,094	7.1%	13,342	675	5.1%	8,768	680	7.8%	8,902	674	7.6%
生ゴミ (茶殻・残飯・吸殻等)	20,070	3,855	19.2%	9,716	3,276	33.7%	5,472	1,892	34.6%	6,440	1,960	30.4%
木・草・繊維等	1,253	69	5.5%	1,016	43	4.3%	633	330	52.0%	962	391	40.7%
びん類	2,462	2,319	94.2%	1,282	1,282	100%	655	655	100%	680	680	100%
缶類	3,142	3,060	97.4%	847	847	100%	517	517	100%	508	508	100%
ペットボトル	3,122	2,553	81.8%	1,497	1,497	100%	858	858	100%	846	846	100%
食用油	249	237	95.3%	224	224	100%	209	209	100%	185	185	100%
弁当ガラ	1,203	662	55.0%	1,402	775	55.3%	767	472	61.5%	956	615	64.3%
その他 (廃プラ)	6,191	2,441	39.4%	4,006	2,420	60.4%	3,093	1,782	57.6%	2,949	2,042	69.3%
その他 (蛍光灯)	68	35	51.1%	58	58	100%	1,413	17	1.2%	524	15	2.8%
その他 (産業廃棄物)	818	554	67.7%	1,478	1,093	74.0%	2,741	2,741	100%	2,083	2,083	100%
その他 (上記に分別できないもの含む)	1,804	661	36.7%	149	97	64.8%	461	322	69.9%	736	30	4.1%
国内合計	74,595	33,923	45.5%	52,081	29,351	56.4%	38,750	23,636	61.0%	38,549	22,808	59.2%
海外合計	-	-	-	2,033	527	25.9%	471	106	22.5%	871	216	24.8%
総合計	74,595	33,923	45.5%	54,114	29,878	55.2%	39,221	23,742	60.5%	39,420	23,023	58.4%

※ 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

→ ESGデータをWebで見る



施設種別の廃棄物排出量

	2018年度				2019年度			
	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	5,051	36,780	7.3	47	5,244	35,611	7.7	54
商業施設	1,024	7,218	7.0	20	1,059	15,045	8.7	20
ホテル	149	25,520	171.2	11	212	1,809	8.5	12

	2020年度				2021年度			
	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	廃棄物排出量 (t)	原単位 (kg/m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,667	21,424	4.6	59	4,488	23,853	5.3	54
商業施設	1,831	15,907	8.7	25	864	16,357	18.9	32
ホテル	336	1,329	4.0	15	624	1,303	2.1	14

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2 その他用途は本表上は算定対象外

その他汚染物質等排出量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
NOx (t)	3.1	4.3	3.3	3.1	三菱地所 (株)
SOx (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	三菱地所 (株)
PCB廃棄物 (t) ※1	3.2	116.2	28.9	61.5	三菱地所 (株)
アスベスト (t) ※2	104.3	557.1	94.9	146.7	三菱地所 (株)

※1 PCB廃棄物は、環境省が制定する「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、行政が指定する処理施設、処理方法で環境負荷を伴わないよう完全に無害化され、適正に処理が行われています。

※2 アスベストを含む建設系産業廃棄物の排出量。環境省が制定する「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、行政が指定する処理方法に則り、環境負荷を伴わない形で、適正に処理が行われています。

→ ESGデータをWebで見る



③水関連

水使用量・下水排出量

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取水量 (m ³)	5,445,722	5,777,904	6,498,558	4,988,909	5,270,464
- 淡水の地表水	0	0	0	0	0
- 汽水の地表水/海水	0	0	0	0	0
- 地下水 (再生可能)	-	-	132,387	397,248	478,111
- 地下水 (非再生可能)	0	0	0	0	0
- 随伴水/混入水	0	0	0	0	0
- 第三者の水源 (上水道、工業用水等)	5,445,722	5,777,904	6,366,171	4,591,661	4,792,354
排水量 (m ³)	2,683,751 ^{※2}	5,658,971	5,721,372	4,082,675	4,381,218
- 淡水の地表水	0	0	0	0	0
- 汽水の地表水/海水	0	0	0	0	0
- 地下水	0	0	0	0	0
- 第三者の放流先 (下水道等)	2,683,751	5,658,971	5,721,372	4,082,675	4,381,218
水消費量 (m ³)	2,761,971	118,933	777,186	906,234	889,246
中水 (m ³)	816,827	1,101,472	1,335,830	797,403	793,728

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様 (=支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外)

※2 複数施設で排水量の集計ができておらず、2018年度・2019年度実績値と乖離があります。

施設種別の水使用量

	2018年度						2019年度					
	延床面積 (千m ²)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)	
オフィスビル	5,051	4,010,966	0.79	3,774,352	0.75	51	3,094,801	0.67	3,005,493	0.65	51	
商業施設	1,024	1,210,212	1.18	1,307,182	1.28	20	2,072,191	1.20	1,996,223	1.16	29	
ホテル	149	396,446	2.66	434,601	2.92	11	426,987	2.01	416,383	1.96	12	

	2020年度						2021年度					
	延床面積 (千m ²)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)	延床面積 (千m ²)	取水量 (m ³)	取水量原単位 (m ³ /m ²)	排水量 (m ³)	排水量原単位 (m ³ /m ²)	対象施設数 (棟)
オフィスビル	4,667	2,028,971	0.44	2,028,971	0.44	53	4,488	2,135,148	0.46	2,028,971	0.44	54
商業施設	1,831	1,543,844	0.89	1,543,844	0.89	29	864	1,717,983	0.99	1,543,844	0.89	32
ホテル	336	242,543	1.14	242,543	1.14	14	624	244,628	1.15	242,543	1.14	14

※1 対象範囲：SBT対象範囲と同様 (=支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外)

※2 その他用途は本表上は算定対象外

→ ESGデータをWebで見る



水リスク分析ツール「Aqueduct Water Risk Atlas」による水リスク分析結果

水リスク (OVERALL RISK ^{※1})	該当物件数	割合	取水量	排水量	水消費量
0-1 Low	11	9.2%	457,295	6,849	474,757
1-2 Low-Medium	109	90.8%	4,475,992	882,397	3,984,724
2-3 Medium-high	0	0.0%	0	0	0
3-4 High	0	0.0%	0	0	0
4-5 Extremely high	0	0.0%	0	0	0
Total	120	100%	4,933,287	889,246	4,459,481

※1 「Aqueduct」上の定義：物理的水量、水質、規制及び評判リスク等の全ての要素を踏まえた総合的な水関連リスク

※2 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※3 分析対象：2021年度SBT対象物件

④省エネ関連

省エネ設備の導入率・設置率等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
節水型設備（自動水栓、節水型トイレ）の導入率	100%	100%	100%	100%	国内新築 ^(※1) ・大型 ^(※2) オフィス・商業施設
電気自動車充電ステーション設置率	92.3%	92.3%	92.3%	92.9%	国内新築 ^(※1) ・大型 ^(※2) オフィス・商業施設
駐輪場設置率	100%	100%	100%	100%	国内新築 ^(※1) ・大型 ^(※2) オフィス・商業施設
ソレックシステム年間採用率	71.1%	62.1%	73.7%	76.5%	当社グループ分譲マンション ^(※3) 引渡物件。40戸未満住戸除く。
断熱等性能等級4（平成25年住宅省エネ基準）年間採用率	100%	100%	100%	100%	当社グループ分譲マンション ^(※3) 引渡物件
一次エネルギー消費量等級4（平成25年住宅省エネ基準）年間採用率	100%	100%	100%	100%	当社グループ分譲マンション ^(※3) 引渡物件

※1 2002年以降竣工

※2 延床面積100,000m²以上

※3 三菱地所レジデンス（株）供給の「ザ・パークハウス」ブランド物件のみ対象。但し、40戸未満住戸除く。

→ ESGデータをWebで見る



⑤環境不動産認証関連

総合環境認証

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
CASBEE (自己認証物件・有効期限切れ物件含む)						三菱地所グループ ※1)
- 取得件数 (件)	7	8	10	12	12	
- 取得物件延床面積 (m ²)	1,029,650	1,203,704	1,247,375	1,280,499	1,385,772	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	15.4%	18.0%	16.6%	16.4%	17.9%	
DBJ Green Building認証						三菱地所グループ ※1)
- 取得件数 (件)	8	8	9	11	11	
- 取得物件延床面積 (m ²)	951,213	951,213	962,693	1,068,980	1,174,253	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	14.2%	14.2%	12.8%	13.7%	15.1%	
LEED						三菱地所グループ ※1)
- 取得件数 (件)	2	2	2	2	2	
- 取得物件延床面積 (m ²)	408,665	408,665	408,665	408,665	408,665	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	6.1%	6.1%	5.4%	5.2%	5.3%	
合計						三菱地所グループ ※1)
- 取得件数 ※2) (件)	10	11	14	18	18	
- 取得物件延床面積 ※2) (m ²)	1,625,651	1,799,705	1,854,856	1,994,267	2,245,540	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	24.2%	26.9%	24.6%	25.5%	28.9%	
SBT対象面積 (m ²) ※3)	6,704,442	6,693,542	7,534,201	7,807,417	7,760,237	三菱地所グループ ※1)

※1 SBT対象範囲と同様 (=支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外)

※2 同一物件で、CASBEE・DBJ Green Building認証をいずれも取得している場合は、1物件として扱い、重複しないよう合計値を算出

※3 SBT対象面積より、環境認証取得不可の延床面積を除外した数値

総合環境認証

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
BELS(エネルギーラベル) ※1						三菱地所グループ ※2
- 取得件数 (件)	1	1	1	1	9	
- 取得物件延床面積 (m ²)	108,350	108,350	108,350	108,350	467,098	
- 取得物件比率 (対SBT対象物件延床面積比)	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	6.0%	

※1 衛生、環境、エネルギー等に関する工学領域における学術団体である公益財団法人空調衛生学会が、実質的にBELS相当の性能を有すると認定した物件含む。

※2 SBT対象範囲と同様 (=支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外)

生物関連認証

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
ABINC認証 取得件数 (件)	22	15	22	26	27	三菱地所グループ

→ ESGデータをWebで見る



⑥ その他

環境関連事故件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
環境関連法規制違反件数(件)	0	1	0	0	0	三菱地所グループ
- うち、水質・水量に関する基準/規制違反(件)	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
環境事故件数(件)	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
環境に関する罰金及び処罰のコスト(円)	0	0	0	0	0	三菱地所グループ

環境マネジメントシステム関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの認証を受けている事業所比率	42.2%	40.5%	1.4%	1.7%	1.5%	三菱地所グループ

生物多様性に関する影響評価

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
全体							三菱地所レジデンス
- 開発プロジェクト数	24	26	29	26	19	19	
- 開発土地面積(m ²)	39,569.68	78,413.40	75,415.25	89,428.45	52,736.15	69,303.06	
生物多様性に関する影響評価							三菱地所レジデンス
- 影響評価を実施したプロジェクト数	24	26	29	26	19	19	
- 影響評価を実施した土地面積(m ²)	39,569.68	78,413.40	75,415.25	89,428.45	52,736.15	69,303.06	
危機的生物多様性(※)							三菱地所レジデンス
- 近接しているプロジェクト数	0	0	0	0	0	0	
- 近接している土地面積(m ²)	0	0	0	0	0	0	
生物多様性の管理計画							三菱地所レジデンス
- 管理計画に含まれるプロジェクト数	0	0	0	0	0	0	
- 管理計画に含まれる土地面積(m ²)	0	0	0	0	0	0	

※ 世界遺産に登録されたエリア

→ ESGデータをWebで見る



ESGデータ

S：社会データ

E：環境データ

S：社会データ

G：ガバナンスデータ

S：社会データ

(1) KPI

ダイバーシティ関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲
有給休暇取得率	65%以上	2022年度	72.9%	68.0%	59.8%	56.9%	-	三菱地所(株)
平均有給日数(日)	12日以上	毎年度	13.6	12.4	10.8	10.8	-	三菱地所(株)
新卒採用における女性社員比率	40%以上	毎年度	31.4%	37.8%	37.8%	38.3%	35.7%	三菱地所(株)
中途採用における女性社員比率	40%以上	毎年度	34.8%	63.6%	19.4%	24.4%	-	三菱地所(株)
女性管理職比率	①20%超 ②30% ③40%	①2030年度 ②2040年度 ③2050年度	5.7%	5.5%	5.8%	6.6%	7.2%	三菱地所(株) ※1
男性の育児休業取得率 ※4	①75%超 ②100%	①2025年度 ②2030年度	21.2%	24.0%	64.9%	75.5%	-	三菱地所(株) ※2
女性の育児休業取得率	100%	2030年度まで毎年	100%	98.7%	100%	98.7%	-	三菱地所グループ5社 ※3
産休・育休後の復職率	100%	2030年度まで毎年	96.7%	93.8%	94.8%	100%	-	三菱地所グループ5社 ※3
障がい者雇用率	2.30%	2030年度まで毎年	2.22%	2.23%	2.20%	2.30%	-	三菱地所グループ5社 ※3



- ※1 2021年度に本目標の引き上げを行ったことに伴い、対象範囲を三菱地所（株）に変更
- ※2 2022年度より本目標の対象範囲を三菱地所（株）に変更
- ※3 三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株）
- ※4 分母と分子を以下で算出
 <2020年度までの算出方法>
 分母：該当年度中に配偶者が出産し、かつ育休取得可の男性社員（勤続1年未満の社員は除く）
 分子：該当年度中に配偶者が出産し、該当年度中に育休を取得した男性社員
 <2021年度からの算出方法>
 分母：該当年度中に配偶者が出産し、かつ育休取得可の男性社員（勤続1年未満の社員は除く）
 分子：該当年度中に育休を取得した男性社員

健康経営関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
メタボハイリスク層の割合	①25.6% ②14.8% (全国平均相当、 2019年度割合比で 約60%改善)	①2025年度 ②2030年度	-	36.4%	39.5%	42.3%	三菱地所（株） （※1）
健康層の割合	①20.85% ②32.8% (全国平均相当、 2019年度割合比で 約370%改善)	①2025年度 ②2030年度	-	8.9%	10.1%	9.9%	三菱地所（株） （※1）
がん検診の実施率	90.0%	2021～2030年度 まで毎年	-	-	80.7%	88.0%	三菱地所（株） （※1）
高ストレス者	10%以下を維持 (全国平均相当：10%)	2021～2030年度 まで毎年	-	5.5%	4.7%	4.0%	三菱地所（株） （※2）

- ※1 本支店勤務者対象
 ※2 出向者含む

	2021年度	対象範囲
ストレスチェック受検率	91.7%	三菱地所（株）（※1）
特定保健指導実施率	56.4%	三菱地所（株）（※1）
定期健康診断後の再検査受検率	44.4%	三菱地所（株）（※1）
喫煙率	11.0%	三菱地所（株）（※1）
運動習慣比率（※2）	31.0%	三菱地所（株）（※1）
睡眠により十分な休養が 取れている人の割合	75.0%	三菱地所（株）（※1）

- ※1 本支店勤務者対象
 ※2 1週間に2回、1回あたり30分以上の運動を実施している人の割合

→ ESGデータをWebで見る



防災関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
救命講習資格保有率	100%	2030年度まで毎年	64.0%	61.0%	63.0%	72.4%	三菱地所グループ2社 ^(※)

※ 三菱地所(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)

その他

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
従業員欠勤率	0.0%	2030年度まで毎年	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	三菱地所グループ5社 ^(※1)
多目的トイレ設置比率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	100%	国内新築 ^(※2) ・ 大型 ^(※3) オフィス・ 商業施設
バリアフリー対応建物比率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	100%	国内新築 ^(※2) ・ 大型 ^(※3) オフィス・ 商業施設

※1 三菱地所(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)、三菱地所レジデンス(株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス(株)

※2 2002年以降竣工

※3 延床面積100,000m²以上

→ ESGデータをWebで見る



(2) その他数値データ

①雇用データ

i) 三菱地所(株)

社員構成(各年度初め時点)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合
男性	1,249	77.1%	1,233	75.7%	1,333	75.4%	1,369	74.0%	1,401	72.9%
(うち、正社員)	1,108	68.4%	1,080	66.3%	1,104	62.4%	1,122	60.6%	1,148	59.7%
-うち、管理職社員	690	42.6%	668	41.0%	682	38.6%	662	35.8%	659	34.3%
-うち、非管理職社員	418	25.8%	412	25.3%	422	23.9%	460	24.9%	489	25.4%
(うち、有期雇用社員)	141	8.7%	153	9.4%	229	12.9%	247	13.3%	253	13.2%
女性	372	22.9%	396	24.3%	436	24.6%	482	26.0%	522	27.1%
(うち、正社員)	283	17.5%	306	18.8%	328	18.5%	352	19.0%	390	20.3%
-うち、管理職社員	42	2.6%	39	2.4%	42	2.4%	47	2.5%	51	2.7%
-うち、非管理職社員	241	14.9%	267	16.4%	286	16.2%	305	16.5%	339	17.6%
(うち、有期雇用社員)	89	5.5%	90	5.5%	108	6.1%	130	7.0%	132	6.9%
合計	1,621	100.0%	1,629	100.0%	1,769	100.0%	1,851	100.0%	1,923	100.0%
(うち、正社員)	1,391	85.8%	1,386	85.1%	1,432	80.9%	1,474	79.6%	1,538	80.0%
-うち、管理職社員	732	45.2%	707	43.4%	724	40.9%	709	38.3%	710	36.9%
-うち、非管理職社員	659	40.7%	679	41.7%	708	40.0%	765	41.3%	828	43.1%
(うち、有期雇用社員)	230	14.2%	243	14.9%	337	19.1%	377	20.4%	385	20.0%

年代別構成(2022年4月1日時点)

	合計		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合
男性	1,401	72.9%	195	58.6%	361	67.7%	238	71.7%	450	82.0%	157	89.2%
女性	522	27.1%	138	41.4%	172	32.3%	94	28.3%	99	18.0%	19	10.8%
合計	1,923	100%	333	100%	533	100%	332	100%	549	100%	176	100%

→ ESGデータをWebで見る



女性社員比率（各年度初め時点）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全社員に対する女性社員の割合	22.9%	24.3%	24.6%	26.0%	27.1%
係長級社員に占める女性労働者割合	15.9%	16.9%	20.3%	21.1%	23.9%
管理職に占める女性労働者割合 (総合職のみ対象)	5.7%	5.5%	5.8%	6.6%	7.2%
初級管理職における女性割合	14.4%	15.9%	15.6%	17.4%	17.5%
中級管理職における女性割合	3.0%	3.2%	4.3%	4.7%	4.0%
上級管理職における女性割合	0.0%	0.4%	0.4%	1.1%	2.3%
コーポレート以外の管理職における 女性割合	6.8%	5.1%	5.1%	6.4%	7.0%
STEM関連（IT関連）の職種における 女性割合	-	-	26.4%	26.4%	26.5%

国籍別社員割合（各年度初め時点、正社員のみ対象）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全社員に占める割合					
- 日本	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	99.5%
- 日本以外	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%
管理職に占める割合					
- 日本	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
- 日本以外	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

→ ESGデータをWebで見る



新規雇用者・離職者の推移（各年度初め時点）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規雇用者（新卒＋中途採用）	53	58	80	92	-
（性別内訳）					
- うち、男性割合	71.7%	51.7%	71.3%	68.5%	-
- うち、女性割合	28.3%	48.3%	28.8%	31.5%	-
（年代別内訳）					
- うち、～20代の割合	66.0%	63.8%	60.0%	65.2%	-
- うち、30～40代の割合	34.0%	36.2%	38.8%	34.8%	-
- うち、50代以上の割合	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	-
（国籍別内訳）					
- うち、日本国籍の割合	100.0%	98.3%	96.3%	97.8%	-
- うち、日本国籍以外の割合	0.0%	1.7%	3.8%	2.2%	-
（役職別内訳）					
- うち、非管理職の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
- うち、初級管理職の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
- うち、中級管理職の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
- うち、上級管理職の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
新卒採用	35	37	45	47	42
- うち、男性割合	68.6%	62.2%	62.2%	61.7%	64.3%
- うち、女性割合	31.4%	37.8%	37.8%	38.3%	35.7%
中途採用	18	21	35	45	-
- うち、男性割合	77.8%	33.3%	82.9%	75.6%	-
- うち、女性割合	22.2%	66.7%	17.1%	24.4%	-
離職者数（定年退職者含む）	49	77	48	47	-
（性別内訳）					
- うち、男性割合	-	-	83.3%	89.4%	-
- うち、女性割合	-	-	16.7%	10.6%	-
（年代別内訳）					
- うち、～20代割合	-	-	2.1%	4.3%	-
- うち、30～40代割合	-	-	2.1%	12.8%	-
- うち、50代以上割合	-	-	97.9%	83.0%	-
（国籍別内訳）					
- うち、日本国籍割合	-	-	100%	100%	-
- うち、日本国籍以外割合	-	-	0%	0%	-
（役職別内訳）					
- うち、非管理職割合	-	-	23.4%	25.5%	-
- うち、初級管理職割合	-	-	12.8%	19.1%	-
- うち、中級管理職割合	-	-	19.1%	34.0%	-
- うち、上級管理職割合	-	-	46.8%	21.3%	-
自己都合退職者の離職率	1.2%	1.2%	0.1%	0.5%	-
総離職率	1.2%	5.6%	3.4%	3.2%	-

→ ESGデータをWebで見る



男女の平均継続勤務年数の差異（各年度末時点）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位
男性	19.5	19.6	19.1	18.6	年
女性	16.9	15.3	14.3	13.7	年

労働組合関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
労働組合加入者割合（※）	71.7%	70.0%	70.3%	74.8%	70.8%

※ 基幹職除く

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自社の労働基準への 抵触・申し立て件数	0	0	0	0	0

②ダイバーシティ関連データ

労働安全衛生

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
労働災害件数 (通勤災害除く)	2	1	2	1	2	三菱地所 (株)
- うち死亡件数	0	0	0	0	0	
- うち休業件数	0	1	0	0	0	
- 休業日数	0	71	0	0	0	
欠勤率	0.91%	0.94%	0.67%	0.76%	0.22%	三菱地所 (株)
傷害発生率	0.001%	0.0005%	0.001%	0.0005%	0.0008%	三菱地所 (株)
損失日数率 (※1)	0%	2.316%	0%	0%	0%	三菱地所 (株)
不休災害度数率 (LTIFR)	1.35%	0.66%	1.30%	0.63%	1.10%	三菱地所 (株)
健康診断受診率	-	97%	100%	100%	100%	三菱地所 (株)
労働安全衛生に関する 研修受講率 (※3)	93.2%	95.0%	100%	100%	91%	三菱地所 (株)
労働安全衛生に関する 研修受講者数 (※3)	41	19	21	25	30	三菱地所 (株)

※1 延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000

※2 三菱地所 (株)、三菱地所プロパティマネジメント (株)、三菱地所レジデンス (株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス (株)

※3 新任基幹職1級研修において労働安全衛生関連の内容を実施

→ ESGデータをWebで見る



従業員満足度 (ES) ・ 顧客満足度 (CS)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
従業員満足度／高評価割合 (※1)	-	-	84.5%	86.7%	88.5%	三菱地所 (株)
(年代別内訳)						
- うち、～20代割合	-	-	-	-	85.5%	
- うち、30～40代割合	-	-	-	-	88.5%	
- うち、50代以上割合	-	-	-	-	91.9%	
(役職別内訳)						
- うち、非管理職割合	-	-	-	-	87.0%	
- うち、初級管理職割合	-	-	-	-	86.4%	
- うち、中級管理職割合	-	-	-	-	95.5%	
- うち、上級管理職割合	-	-	-	-	94.1%	
営業総合満足度／高評価割合 (※2)	-	82.6%	86.4%	86.7%	87.3%	三菱地所 レジデンス (株)

※1 社内従業員向けアンケートのうち、「あなたは働きがいを感じているか？」の質問に、「はい」と回答した割合

※2 ～2018年度：7段階評価中TOP2の割合、2019年度～：5段階中TOP2の割合

各種制度利用者

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	対象範囲
育児休業勤務者数	-	109	116	151	217	名	三菱地所 グループ5社 (※1)
介護休業勤務者数	-	0	0	2	3	名	三菱地所 グループ5社 (※1)
短時間勤務者	-	126	108	120	143	名	三菱地所 グループ5社 (※1)
ボランティア休暇利用人数	8	28	10	0	0	延名	三菱地所 (株)
ソーシャル・ラーニング (※2) 利用人数	7	1	0	0	0	延名	三菱地所 (株)
ボランティア保険付保利用人数	8	2	12	1	46	延名	三菱地所グループ
ボランティア活動費補助利用人数	36	16	17	0	42	延名	三菱地所グループ
被災地ボランティア交通費補助 制度利用人数	10	5	3	0	0	延名	三菱地所グループ

※1 三菱地所 (株)、三菱地所プロパティマネジメント (株)、三菱地所レジデンス (株)、(株)三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス (株)

※2 就業時間内のボランティア活動を認める制度

人財育成関連

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	対象範囲
従業員1人当たり 研修時間／年	8.7	7.6	8.2	8.1	時間／年	三菱地所
// 費用／年	127,989	84,482	75,648	85,668	円／年	三菱地所

→ ESGデータをWebで見る



人権関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位	対象範囲
人権およびハラスメントへの申立件数	0	0	0	0	0	件	三菱地所グループ
三菱地所G年間人権研修受講時間	185,025	204,080	169,090	110,940	142,230	分	三菱地所グループ
// 受講社数	34	22	23	29	59	社	三菱地所グループ
// 受講人数	544	1,891	1,018	1,600	1,019	名	三菱地所グループ
三菱地所(株)年間人権研修受講時間	105	101	35,650	54,790	129,460	分	三菱地所(株)
// 受講人数	894	1,116	308	608	1,433	名	三菱地所(株)

研修関連(三菱地所(株))

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
セクハラ防止研修受講率	-	100%	97.5%	89.4%	94.0%
新任基幹職1級研修	93.2%	95.0%	100%	100%	90.9%

防災関連

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
帰宅困難者受入施設 ^(※1) 割合	92.3%	92.3%	92.3%	100%	国内新築 ^(※2) ・大型 ^(※3) オフィス・商業施設

※1 行政との帰宅困難者等受入協定などを締結している施設、及び施設ごとに定める帰宅困難者対応行動手順書等において自主的に帰宅困難者の受入方針・計画等を策定している施設

※2 2002年以降竣工

※3 延床面積100,000m²以上

従業員の年収(三菱地所(株))

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	金額(円)	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)	人数(名)
従業員の平均年収	12,290,437	806	12,476,724	899	12,735,234	903	12,675,663	953	12,647,559	1053

→ ESGデータをWebで見る



③ サプライチェーンマネジメント関連データ

サプライヤーへの支出（カテゴリー別）

	2021年度
建設費	14%
有形固定資産の取得	16%
水道光熱費	4%
施設管理費等	9%
広告宣伝費・販売管理費等	2%
法定費用及び税金の支払い	19%
その他	36%

サプライヤーへの支出（地域別）

	2021年度
日本	98.5%
米国	1.3%
アジア	0.2%
欧州	0.1%

→ ESGデータをWebで見る



ESGデータ

G：ガバナンスデータ

E：環境データ

S：社会データ

G：ガバナンスデータ

G：ガバナンスデータ

(1) KPI

①ガバナンス関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
取締役会出席率	100%	2030年度 まで毎年	100%	99.3%	100%	100%	三菱地所(株)

②リスク・コンプライアンス関連

	数値目標	目標年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
リスク・コンプライアンス e-ラーニング受講率	100%	2030年度 まで毎年	97.8%	98.3%	100%	99.6%	三菱地所(株) (※)

※ 顧問・派遣社員除く。社外取締役対象

→ ESGデータをWebで見る



(2) その他数値データ

①ガバナンス関連

i) 取締役会・各委員会出席状況(2021年度)

※ 各委員会の委員長は、氏名・出席回数・割合を青字にて表記

	役職名	氏名	社外取締役	取締役会		監査委員会		指名委員会		報酬委員会	
				出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率
1	取締役会長	杉山 博孝		10/10	(100%)	-	-	-	-	-	-
2	取締役	吉田 淳一		10/10	(100%)	-	-	-	-	-	-
3	取締役	谷澤 淳一		10/10	(100%)	-	-	-	-	-	-
4	取締役	有森 鉄治		10/10	(100%)	-	-	-	-	-	-
5	取締役	片山 浩		10/10	(100%)	-	-	-	-	-	-
6	取締役	長沼 文六		10/10	(100%)	-	-	-	-	-	-
7	取締役	加藤 譲		10/10	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
8	取締役	西貝 昇		10/10	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
9	取締役	岡本 毅	○	10/10	(100%)	-	-	5/5	(100%)	9/9	(100%)
10	取締役	海老原 紳	○	10/10	(100%)	-	-	5/5	(100%)	9/9	(100%)
11	取締役	成川 哲夫	○	10/10	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
12	取締役	白川 方明	○	10/10	(100%)	-	-	5/5	(100%)	9/9	(100%)
13	取締役	長瀬 真	○	10/10	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
14	取締役	江上 節子	○	10/10	(100%)	-	-	5/5	(100%)	9/9	(100%)
15	取締役	高 巖	○	10/10	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
合計				150/150	(100%)	75/75	(100%)	20/20	(100%)	36/36	(100%)

→ ESGデータをWebで見る



ii) 報酬関連

取締役・執行役の報酬

	2018年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	397	-	397	12	33
- うち、社内取締役 (執行役除く)	289	-	289	4	72
- うち、社外取締役	107	-	107	8	13
執行役	568	573	1,142	14	82
	2019年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	368	-	368	11	33
- うち、社内取締役 (執行役除く)	260	-	260	3	87
- うち、社外取締役	108	-	108	8	14
執行役	551	529	1,081	13	83
	2020年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	365	-	365	10	37
- うち、社内取締役 (執行役除く)	257	-	257	3	86
- うち、社外取締役	108	-	108	7	15
執行役	620	545	1,166	15	78
	2021年度				
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	総額 (百万円)	対象人数 (名)	1人当たり平均総額 (百万円)
取締役	365	-	369	11	34
- うち、社内取締役 (執行役除く)	257	-	261	4	65
- うち、社外取締役	108	-	108	7	15
執行役	622	517	1,139	16	71

会長・社長の報酬

	2018年度			2019年度		
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)
取締役会長の報酬	141	-	141	138	-	138
執行役社長の報酬	79	82	161	79	86	166
	2020年度			2021年度		
	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	合計 (百万円)
取締役会長の報酬	138	-	138	138	-	138
執行役社長の報酬	79	79	159	79	79	159

→ ESGデータをWebで見る



取締役の株式所有状況

	役職名	氏名	社外取締役	在任期間(年)	所有株式数(千株)
1	取締役会長	杉山 博孝		15	63.3
2	取締役	吉田 淳一		6	78.5
3	取締役	谷澤 淳一		8	54.9
4	取締役	中島 篤		0	27.3
5	取締役	梅田 直樹		0	14.6
6	取締役	久保 人司		1	7.1
7	取締役	西貝 昇		1	29.8
8	取締役	片山 浩		6	38
9	取締役	岡本 毅		3	1
10	取締役	成川 哲夫		4	1.2
11	取締役	白川 方明		6	-
12	取締役	長瀬 眞		6	0.3
13	取締役	江上 節子		7	3.2
14	取締役	高 巖		6	1
15	取締役	Melanie Brock		-	-
平均			-	4.9	24.6

※ 2022年6月29日時点

執行役の株式保有状況

	役職名	氏名	所有株式数(千株)
1	代表執行役 執行役社長	吉田 淳一	78
2	代表執行役 執行役副社長	谷澤 淳一	55
3	代表執行役 執行役専務	千葉 太	37
4	代表執行役 執行役専務	細包 憲志	33
5	代表執行役 執行役専務	中島 篤	27
6	代表執行役 執行役専務	藤岡 雄二	26
7	執行役常務	高野 圭司	25
8	執行役常務	長沼 文六	28
9	執行役常務	木村 透	31
10	執行役常務	四塚 雄太郎	19
11	執行役常務	大野 郁夫	28
12	執行役常務	梅田 直樹	14
13	執行役常務	荒木 治彦	18
14	執行役	久保 人司	7
平均			30.4

※ 2022年6月29日時点

iii) 男女別取締役人数・割合

	男性		女性		合計	
	人数(名)	割合	人数(名)	割合	人数(名)	割合
社外取締役	5	33.3%	2	13.3%	7	46.7%
社内取締役	8	53.3%	0	0.0%	8	53.3%
合計	13	86.7%	2	13.3%	15	100%

※ 2022年6月29日時点

→ ESGデータをWebで見る



② リスク・コンプライアンス関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象範囲
三菱地所グループヘルプライン通報件数	64	63	75	44	53	三菱地所グループ
- うち、差別関連の通報件数	-	-	-	0	0	-
- うち、ハラスメント関連の通報件数	-	-	-	8	10	-
重大なコンプライアンスの違反（行動憲章・行動指針違反・贈収賄防止指針違反）件数	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
独占禁止法（他関連法含む）に関する罰金金額（円）	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
独占禁止法（他関連法含む）に関する捜査対象件数	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する件数	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
汚職・総収賄等の腐敗行為に関する捜査対象件数	0	0	0	0	0	三菱地所グループ

三菱地所グループの国別納税額

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
日本	43,264	56,025
米国	1,184	434
英国	1,176	692
シンガポール	81	132
その他	92	115
合計	45,797	57,397

→ ESGデータをWebで見る



サステナビリティ活動 (ESG) 第三者保証

第三者保証

当社は、ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッドより、環境関連データの保証を取得しています。

LRQA独立保証証明書 三菱地所グループの2021年度温室効果ガス排出量、環境データに関する保証 (PDF 276KB)

[PDF](#)

保証証明書 2020年度温室効果ガス排出量報告書 (PDF 587KB)

[PDF](#)

LR独立保証証明書 2020年度環境データに関する保証 (PDF 645KB)

[PDF](#)

保証証明書 2019年度温室効果ガス排出量報告書 (PDF 195KB)

[PDF](#)

LR独立保証証明書 2019年度環境データに関する保証 (PDF 348KB)

[PDF](#)